入札金額は、総価を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

⑺　本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格要件

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号。以下「契約事務規程」という。）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構本社における平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格において「４．役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」又は「⑩調査・研究」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

なお、平成31・32・33年度の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに業者番号の通知を受けている者に限る。

⑶　入札参加申込書等の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　業務執行体制に関する要件　本業務の実施予定部門がＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳＱ27001、情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）のいずれかの認証を取得していることを証明すること。

⑺　業務実績に関する要件　平成21年度以降に、元請として完了した独立行政法人又は民間会社（資本金１億円以上、かつ、連結財務諸表を作成している会社に限る。）の財務会計システムの開発業務又は導入のための業務コンサルタント業務の実績を有する者であること。

⑻　配置予定技術者に関する業務経験　平成21年度以降に、管理技術者もしくは担当技術者が、独立行政法人向け財務会計システムの設計、開発又はこれらに関する調査を実施することにより、その導入に必要な要件定義を元請けとして完了した経験を有すること。

⑼　受注制限　本業務を受注した者については、平成32年度に公告予定の「予算管理、財務会計及び財産管理システムの開発及び移行等業務」（仮称）にかかる入札への参加資格はないものとする。

3　手続等

⑴　担当部署　〒231－8315 神奈川県横浜市中区本町６－50－１　当機構本社経理資金部会計課　電話045－222－9049　ＦＡＸ045－222－9047　メールkaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、場所及び方法

交付期間　本公告の日から平成31年４月25日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時00分から16時00分（12時00分から13時00分の間を除く）まで。

交付場所及び方法　3⑴に同じ。説明書等の交付を希望する場合は、あらかじ3⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。

⑶　入札参加申込書及び提案書の提出期限等

ア　提出期限　平成31年４月25日（木）16時00分まで

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、参加申込書等の容量が10ＭＢを超える場合又は1⑺により契約担当役の承諾を得た場合は、3⑴へ持参、郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下同じ。）又は電子メールにより提出すること（電子メールによる場合は、着信を確認すること。）。

ウ　添付書類

㋐　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）

㋑　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳＱ27001、情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）のいずれかの取得を証明するもの

⑷　提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所　ヒアリングは行わない。（技術提案書のみで審査を行う。）

⑸　提案書等審査結果の通知　提案書等審査結果については、電子入札システムにより平成31年５月９日（木）までに通知する。ただし、1⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　平成31年５月15日（水）16時00分まで。

イ　開札の日及び場所　平成31年５月16日（木）11時00分　当機構本社会計課

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、1⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、3⑴へ持参又は郵送すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑻　開札　電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

4　その他

⑴　本件の入札に参加する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページの「調達情報／その他公表が義務付けられている情報／契約に関する基本的な規程等」に掲載している。また、3⑴の箇所でも閲覧可能。

⑵　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　関連情報を入手するための照会窓口　上記3⑴に同じ。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　入札の辞退　入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑻　落札者の決定方法　落札者の決定は、以下により総合評価方式（加算）をもって行う。

ア　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の提案に係る各評価項目の得点の合計と当該入札書に係る入札価格に対する得点を合わせた評価点の数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。なお、数値の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札者を定める。

イ　提案内容に応じ、入札説明書に定める項目ごとに評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高点数は60点とする。

ウ　価格点の評価方法は、以下のとおりとする。

価格点＝価格点の配分×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格点の配分点は50点とする。

⑼　提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。

⑽　提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。

⑾　提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提案者に対して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を行うことがある。

⑿　提出された提案書は、原則として返却しない。